

競争入札経過調書（最低価格落札方式）

件 名 旧長沼NDB 地下埋設物状況調査業務

開札年月日 令和6年10月16日 (落札決定日 令和6年11月21日)

入札執行官署 東京航空局

落札金額 ￥ 4,620,000 -

落札者 越前屋試錐工業株式会社

予定価格 ￥ 11,232,019 -

積算額 ￥ 11,232,019 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥ 10,210,927 -

調査基準価格 ￥ 9,137,883 - 調査基準価格の100/110 ￥ 8,307,167 -

低入札価格調査実施済 第1回 落札

入札参加者	第1回入札	第2回入札	摘要
	入札金額	入札金額	
越前屋試錐工業株式会社	4,200,000		第1回 落札
中央開発株式会社	15,700,000		
日本工営株式会社	17,500,000		

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※ 予定価格（入札書比較価格）の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

低入札価格調査の実施概要

業務名： 旧長沼NDB 地下埋設物状況調査業務

調査を実施した業者名・住所： 越前屋試錐工業株式会社 北海道札幌市白石区栄通8-1-15

項目	内容
① その価格により入札した理由	<ul style="list-style-type: none"> ・東京航空局の業務実績を取得することで調査対象事業者の業務経験を強め、また、現場経験の機会を得ることにより社内全体の技術力向上に努めた意図があり、薄利となってでも本契約を受注できるよう積極的な価格設定を行った。 ・過去に類似の業務を多数履行しており、実績のある技術者が従事することによって、少人数で効率のよい業務遂行が可能となり、また、調査対象事業者所有機器を使用することにより、機器のリース費用が発生しないことから、通常で算出するより低い価格設定となった。 ・また、再委託予定である試掘調査業務についても、再委託を対象地に近接する地元協力会社へ依頼することで新規取引企業へ再委託を行うより費用を抑えることができ、また、再委託予定事業者所有機器を使用することにより機器リース費を抑えることが可能となったことから外注費を低く抑えることができた。 <p>以上の要因から、これまでの業務経験、提携関係及び保有機器を最大限に活かした結果、当該価格での入札となった。</p>
② 配置予定の技術者その他当該契約の履行体制	<ul style="list-style-type: none"> ・配置予定技術者については、管理技術者1名、その他担当技術者を2名配置する予定である。 ・管理技術者は業務全体の管理統括を担当するが、国土交通省登録技術者資格（地質調査技士）および地質調査業者技術管理者の資格を有していることを確認した。 ・その他担当技術者については、国土交通省登録技術者資格（地質調査技士）の資格を有していることを確認している。 ・試掘にかかる重機オペレータの人員確保を目的として1社への再委託を予定している。 <p>以上により、適切な履行体制が確保されていることを確認した。</p>
③ 手持ちの建設コンサルタント業務等の状況	<p>配置予定管理技術者の手持ち業務は4件あるが、過去の業務実績による技術者のノウハウを活かすこと及び工程を整理・調整することで品質を落とさずに業務を遂行できることを確認した。</p>
④ 手持ち機械等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地中レーダー探査業務に必要である地中レーダー探査機は調査対象事業者が所有しており、仕様書上で定めている探査深度2.5mを測定出来る機器であることを確認した。 ・試掘調査業務に必要であるバックホウについては、再委託予定事業者が所有しており、仕様書上で定めている掘削深度の掘削が可能であることを確認した。
⑤ いて受注・履行した建設コンサルタント業務等の名称及び発注者	<ul style="list-style-type: none"> ・白川浄水場空洞調査業務/札幌市水道局 <p>上記業務について、適切な履行がなされていることを確認した。</p>
⑥ 経営内容	<p>調査対象事業者は主に官公庁発注の業務を複数受注しており問題ない。</p>

項目	内容
⑦ 1から6までの事情聴取した結果についての調査検討	<p>調査対象事業者は、過去に受注した類似業務における成績評定で低評価を受けることなく業務を遂行しており、これまでに受注した類似業務による経験と実績により以下を実現している。</p> <p>(1) 人件費の抑制 履行体制については官積算に対し、配置予定技術者が少人数となっているが、過去の受注実績により経験・知識を持ち業務遂行に必要な資格や技術力を備えている作業員を従事させることにより、少人数での作業を可能としている。</p> <p>(2) 業務原価等の抑制 自社所有機器の使用、地元協力会社との連携等を行うことにより「業務原価」及び「解析等調査業務費」の費用を抑えて計上。 また、「諸経費」については、調査対象事業者の業務経歴強化及び社内全体の技術力向上の機会を得たいために独自の諸経費率を設定し計上。</p> <p>以上のことから、適切な履行体制は確保されており、調査対象事業者は仕様書に基づく適切な履行が可能と判断した。</p>
⑧ 5の建設コンサルタント業務等の成績状況	主に地方自治体の業務実績を提出書面により確認した。
⑨ 経営状況	特に問題なし。
⑩ 信用状況	
⑪ その他必要な事項	特になし